

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第165期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 明治海運株式会社

【英訳名】 Meiji Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 内田和也

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区明石町32番地

【電話番号】 神戸078(331)3701

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 水野敏郎

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒一丁目18番11号

明治海運株式会社 東京本部

【電話番号】 東京03(3792)0811

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 水野敏郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第164期 第2四半期 連結累計期間	第165期 第2四半期 連結累計期間	第164期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	19,548,908	20,087,265	41,768,196
経常利益 (千円)	1,932,309	2,117,504	4,491,557
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	640,362	950,539	1,810,155
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	782,650	1,784,156	3,498,241
純資産額 (千円)	33,583,548	37,802,276	36,203,140
総資産額 (千円)	154,185,912	150,381,245	153,511,660
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	19.56	29.04	55.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	9.0	10.6	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,176,001	6,087,506	14,441,220
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,187,089	3,514,466	16,591,467
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,848,916	3,686,205	6,677,306
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	15,020,073	17,398,766	18,743,596

回次	第164期 第2四半期 連結会計期間	第165期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.35	14.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（1）外航海運業

当第2四半期連結会計期間において、TOTO ACRUX NAVIGATION S.A.は清算手続が完了したため、持分法適用の範囲から除外しています。

（2）ホテル関連事業

主要な関係会社の異動はありません。

（3）不動産賃貸業

主要な関係会社の移動はありません。

以上の結果、平成30年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社18社および関連会社16社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、概ね順調な回復を続けています。米国経済は、法人税減税により企業収益の改善が見込まれ、また、個人消費も良好な雇用環境と所得税減税により順調な状況が続きました。欧州経済も、主に輸出増加等により、主要国は総じて良好な景気回復を続けています。中国では成長率は鈍化する見通しですが、その他のアジア新興国経済は緩やかに回復しています。

我が国経済は、企業収益は堅調、雇用・所得環境も改善が続き、景気は回復基調が持続しています。

このような経済状況のもと、外航海運業は、タンカー市況では引き続き厳しい状況が続いているものの、バルカー市況には回復の兆しがみられます。

大型タンカー市況は、昨年引き続き年初から弱含みで推移し、本年5月には記録的な低さであった昨年を下回る水準に一時落ち込みました。一方で、VLCCを中心に記録的な数のタンカーのスクラップが報告されると同時に新造船供給圧力は弱まり、船腹需給は徐々に改善に向かうものと予想されます。

石油製品船は軟調な市況が続き、足元では依然として船腹供給過多の状態にありますが、開発途上国の需要増を背景として今後徐々に回復が見込まれます。

大型LPG船においても、低調な市況が続き、今年度に入りわずかながらの上昇がみられますが、依然として新造船の供給圧力が高いことが要因となり、十分な回復までには至っていません。

バルカー市況は、船型によって状況が異なり、ケープサイズバルカーでは、3月に一時極めて低い水準まで落ち込んだもののその後急回復し、概ね過去3年間を上回る水準に回復しています。中小型船型については、需給環境の改善により大型船に比して安定的な上昇がみられます。

自動車船市況は、4月に一時的な下落を見たものの、北米向、欧州向及びアジア地域への堅調な輸送需要を背景に、足元は例年並みの水準に回復しています。

コンテナ船市況は、荷動きは堅調に推移していますが、大型船の市場への投入が続いていることにより船腹需給の先行きが懸念されます。一方で、コンテナ船社同士の吸収合併、事業統合の進展の動きが活発となり、市況の安定化に寄与することが期待されます。

当社グループの外航海運業部門は、平均為替レートが前年同四半期比円高となったものの、前連結会計年度に竣工した新造船がフル稼働したこともあり、売上高は14,171百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。一方費用面では、前年同四半期比で入渠隻数が増加したこと等から、外航海運業利益は1,395百万円（前年同四半期比30.6%減）となりました。

ホテル関連事業部門は、宿泊部門ほか各部門とも堅調に推移し、売上高は5,649百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。費用面では、前年同四半期比で大規模修繕費が低減したことから、ホテル関連事業利益は379百万円（前年同四半期比52.5%増）となりました。

不動産賃貸業部門は、売上高は265百万円（前年同四半期比1.1%増）、不動産賃貸業利益は155百万円（前年同四半期比3.1%増）と堅調に推移しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、20,087百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は1,931百万円（前年同四半期比19.9%減）となりました。経常利益は、前年同四半期より為替差益が増加したこと等から、2,117百万円（前年同四半期比9.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は950百万円（前年同四半期比48.4%増）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より3,130百万円減少し、150,381百万円となりました。これは主に船舶など有形固定資産の減価償却によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より4,729百万円減少し、112,578百万円となりました。これは主にリース債務および借入金の減少によるものです。

また、純資産の部は、前連結会計年度末より1,599百万円増加し、37,802百万円となりました。これは主に利益剰余金および非支配株主持分の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにおいては、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて1,344百万円減少し、17,398百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は、6,087百万円(前年同四半期比1.4%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2,173百万円に、減価償却費4,982百万円を加算し、その他非資金項目を加減算した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動に支出した資金は、3,514百万円(前年同四半期は16,187百万円の支出)となりました。これは主に新造船建造費等の有形固定資産の取得による支出が要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、3,686百万円(前年同四半期は10,848百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金および社債発行による収入6,089百万円と、長期借入金、リース債務の返済および社債の償還による支出9,159百万円との差額3,069百万円によるものです。

(4) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりです。

重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力 (載貨重量屯数)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定	
外航海運業	船舶	48,183,385	5,013,634	借入金および自己資金	平成27年 3月	平成32年 10月	1,266千トン

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	36,000,000	36,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日	-	36,000	-	1,800,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治土地建物株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通3番地	5,347	14.8
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	2,500	6.9
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,500	6.9
明海興産株式会社	兵庫県神戸市中央区京町76番2号	2,400	6.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,794	4.9
タクティ株式会社	東京都目黒区上目黒一丁目18番12号	1,700	4.7
中央総合サービス株式会社	兵庫県神戸市中央区明石町32番地	1,128	3.1
パケットレーディング株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通3番地	1,128	3.1
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目8番11号	1,050	2.9
株式会社シーアールケイ	兵庫県神戸市中央区明石町32番地	910	2.5
計	-	20,457	56.8

(注) 記載株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 11,700		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 35,984,100	359,841	
単元未満株式 (注)3	普通株式 4,200		
発行済株式総数	36,000,000		
総株主の議決権		359,841	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数が10個含まれています。

3 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式93株を含んでいます。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治海運株式会社	兵庫県神戸市中央区 明石町32番地	11,700		11,700	0.0
計		11,700		11,700	0.0

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の様動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則（昭和29年運輸省告示 第431号）」及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	19,548,908	20,087,265
売上原価	15,339,038	16,152,321
売上総利益	4,209,870	3,934,943
販売費及び一般管理費	1 1,799,976	1 2,003,824
営業利益	2,409,893	1,931,119
営業外収益		
受取利息	30,308	40,609
受取配当金	33,413	75,837
為替差益	5,321	583,460
持分法による投資利益	295,864	363,934
その他	204,138	127,212
営業外収益合計	569,046	1,191,054
営業外費用		
支払利息	785,638	900,148
その他	260,991	104,520
営業外費用合計	1,046,630	1,004,668
経常利益	1,932,309	2,117,504
特別利益		
その他		55,670
特別利益合計		55,670
税金等調整前四半期純利益	1,932,309	2,173,174
法人税、住民税及び事業税	311,897	296,755
法人税等調整額	153,927	165,403
法人税等合計	157,970	131,352
四半期純利益	1,774,339	2,041,822
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,133,976	1,091,282
親会社株主に帰属する四半期純利益	640,362	950,539

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,774,339	2,041,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,944	9,500
繰延ヘッジ損益	125,821	138,942
為替換算調整勘定	584,957	343,596
持分法適用会社に対する持分相当額	308,854	62,511
その他の包括利益合計	991,689	257,665
四半期包括利益	782,650	1,784,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,295	881,953
非支配株主に係る四半期包括利益	567,354	902,203

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,769,596	17,424,766
売掛金	838,358	750,122
商品及び製品	28,253	28,144
原材料及び貯蔵品	746,169	633,510
その他	2,426,713	2,649,885
流動資産合計	22,809,090	21,486,429
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	93,521,014	88,272,956
建物及び構築物（純額）	12,501,130	12,461,517
土地	8,430,474	8,638,565
建設仮勘定	2,198,625	5,052,150
その他（純額）	576,809	515,404
有形固定資産合計	117,228,055	114,940,594
無形固定資産		
その他	87,528	95,199
無形固定資産合計	87,528	95,199
投資その他の資産		
投資有価証券	10,513,094	10,828,139
長期貸付金	833,220	896,200
繰延税金資産	1,006,323	1,034,676
その他	1,034,348	1,100,004
投資その他の資産合計	13,386,986	13,859,021
固定資産合計	130,702,570	128,894,815
資産合計	153,511,660	150,381,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	1,451,677	1,683,367
1年内償還予定の社債	1,172,000	1,184,000
短期借入金	28,278,036	28,224,027
リース債務	2,275,872	177,674
未払金	905,757	790,104
未払法人税等	385,254	313,057
賞与引当金	45,368	162,436
その他	3,071,080	3,024,723
流動負債合計	37,585,047	35,559,391
固定負債		
社債	3,236,500	3,120,000
長期借入金	67,174,489	64,749,249
リース債務	2,562,758	2,422,766
繰延税金負債	370,796	227,108
再評価に係る繰延税金負債	1,043,086	1,043,086
引当金		
役員退職慰労引当金	238,771	235,494
特別修繕引当金	1,526,327	1,851,490
引当金計	1,765,099	2,086,984
退職給付に係る負債	340,992	350,487
持分法適用に伴う負債	1,047,202	1,050,451
その他	2,182,548	1,969,443
固定負債合計	79,723,473	77,019,577
負債合計	117,308,520	112,578,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,128	21,128
利益剰余金	10,736,493	11,507,092
自己株式	675,520	675,520
株主資本合計	11,882,102	12,652,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	625,473	658,213
繰延ヘッジ損益	321,616	218,160
土地再評価差額金	1,906,276	1,906,276
為替換算調整勘定	1,173,573	968,791
その他の包括利益累計額合計	3,383,706	3,315,120
非支配株主持分	20,937,331	21,834,454
純資産合計	36,203,140	37,802,276
負債純資産合計	153,511,660	150,381,245

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,932,309	2,173,174
減価償却費	4,623,548	4,982,784
受取利息及び受取配当金	63,722	116,447
有形固定資産除売却損益(は益)	107,546	2,530
支払利息	785,638	900,148
為替差損益(は益)	26,413	554,529
デリバティブ評価損益(は益)	76,321	24,031
匿名組合投資損益(は益)	4,344	5,098
持分法による投資損益(は益)	295,864	363,934
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,650	3,277
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,004	9,494
特別修繕引当金の増減額(は減少)	174,232	325,162
前受金の増減額(は減少)	30,586	95,854
たな卸資産の増減額(は増加)	41,486	112,767
未収消費税等の増減額(は増加)	66,579	22,759
海運業未払金の増減額(は減少)	203,860	231,690
その他の流動資産の増減額(は増加)	314,977	264,172
その他	150,319	14,468
小計	7,199,313	7,273,180
利息及び配当金の受取額	104,303	77,214
利息の支払額	837,475	954,539
法人税等の支払額	290,139	308,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,176,001	6,087,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,556,174	3,587,735
有形固定資産の売却による収入	6,436,817	913
定期預金の預入による支出	41,000	26,000
定期預金の払戻による収入	41,000	26,000
投資有価証券の取得による支出	58	58
投資有価証券の売却による収入	7,024	
貸付けによる支出	72,838	120,000
貸付金の回収による収入		220,900
その他	1,859	28,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,187,089	3,514,466

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,740,000	452,968
長期借入れによる収入	22,825,056	5,600,720
長期借入金の返済による支出	12,766,973	6,316,327
社債の発行による収入	682,448	488,960
社債の償還による支出	605,500	604,500
配当金の支払額	179,252	179,304
非支配株主への配当金の支払額	653,080	5,080
リース債務の返済による支出	266,197	2,238,190
その他	72,415	20,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,848,916	3,686,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	270,692	231,663
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	567,136	1,344,829
現金及び現金同等物の期首残高	14,452,937	18,743,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,020,073	1 17,398,766

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、TOTO ACRUX NAVIGATION S.A.は清算手続が完了したため、持分法適用の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
役員報酬および従業員給与	643,118千円	677,323千円
賞与引当金繰入額	48,665 "	61,606 "
退職給付費用	17,073 "	22,073 "

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っています。

保証債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
1 TRINITY BULK, S.A.	3,106,330千円	3,126,248千円
2 M&M SHIPHOLDING S.A.	2,432,850 "	2,475,612 "
3 KMN L LODESTAR SHIPPING B.V.	6,659,375 "	6,673,116 "
4 MIKOM TRANSPORT PTE LTD	3,230,851 "	3,223,314 "
5 COMET GYRO GAS TRANSPORT PTE. LTD.	4,153,037 "	4,569,582 "
6 MK REAL ESTATE, INC.	921,237 "	1,142,648 "
7 M&M SHIPHOLDING PTE. LTD.	2,550,374 "	2,437,861 "
合計	23,054,057千円	23,648,383千円
(うち、外貨建金額)	148,398千米ドル	145,228千米ドル

上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金等に対する借入先等への保証です。外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金および現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	15,061,073 千円	17,424,766千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	41,000 千円	26,000千円
現金及び現金同等物	15,020,073 千円	17,398,766千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	179,941	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	179,941	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,733,046	5,553,224	262,637	19,548,908		19,548,908
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	13,733,046	5,553,224	262,637	19,548,908		19,548,908
セグメント利益	2,010,061	248,701	151,131	2,409,893		2,409,893

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,171,988	5,649,684	265,592	20,087,265		20,087,265
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	14,171,988	5,649,684	265,592	20,087,265		20,087,265
セグメント利益	1,395,971	379,380	155,767	1,931,119		1,931,119

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	19円56銭	29円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	640,362	950,539
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	640,362	950,539
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,736	32,736

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月3日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古村 永子郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。